

「福島第一原発・中間貯蔵施設」視察報告…廃炉作業、膨大な汚染土処理の困難さ

8月20日、連盟運営委を中心に10名で東京電力福島第一原発と環境省が管理する中間貯蔵施設の視察を行いました。今年7月は、都議選や参議院選挙が重なったことから、福島を忘れないシンポジウムと現地視察を中止し、来年に備えてまずは福島第一原発の現状を知っておこうと企画したものです。

金属をはじめ携帯やカメラは持ち込めず、筆記用具のみとする制限がありました。高校生や大学生の若い世代をはじめ、多くの視察があるそうで、私たちの視察の他には5人家族が加わりました。以下報告します。皆さんにも見学をお勧めしたいと改めて思っています。

原発至近は空間線量45.4～45.8の高さ

バス内は1.6 μ SVで、外はその3倍の線量との説明。事故炉に近づくにつれ9.6 μ SVと高くなり、持参した線量計は警報が鳴りっぱなしに。事故炉から100m離れた海拔33mの高台での見学で、空間線量は45.8 μ SVなどと高く、数センチ離れるだけで線量が変わります。眼下では白い防護服に身を固めた10人くらいの作業員が4号炉での作業を行っていました。突き刺さる日光と猛烈な暑さの中での作業の厳しさを実感しました。積算線量のため作業は30分から1時間くらいとのこと。作業員は、6時半に集合し午後5時を目途に終了。説明や打ち合わせを行い、防護服の着用などかなりの時間がかかるそうです。見学を終えた私たちの積算線量計は0.012 μ SVとなっていました。

30年～40年かかる廃炉作業の困難 原発やめて再生可能エネルギーへ転換を

昨年11月、溶けだしたデブリの内0.67gを取り出したという報道がありました。デブリの全量は880t。さらに、このデブリを取り除いたとしてもその処分はどうするのかすら決まっていないとのことでした。

説明では、廃炉作業の課題として、1) 汚染水と使用済み核燃料の処理、2) デブリの取り

出し、3) 地下水の処理、4) 廃棄物の保管があるとのこと。デブリの取り出しもあと何年かかるのか、今回の1gに満たない取り出しも試験的なものであり、今後の予定は未知数です。汚染水は地下水がどんどん入ってきており、海水で希釈して海に放出することがあるだけで、他の手段がありません。このような状況を目の当たりにし、危険な原発に頼ることは、未来永劫やめるべきと考えました。



4号機(右)3号機(左) 約100mの距離から



視察位置の放射線量計

※福島第一原発の視察ではカメラ禁止のため、写真は東京電力提供

汚染土や廃棄物の再利用は厳しい現実

中間貯蔵施設は、福島県内の除染で発生した土壌や廃棄物を最終処分するまでの間、安全に集中的に貯蔵するための施設です。福島第一原発を取り囲み、双葉町と大熊町に広がる広大な敷地に、分別施設と廃棄物貯蔵施設、仮設焼却施設、土壌貯蔵施設がそれぞれ3カ所あります。

私たちは大熊町の土壌貯蔵施設を見学しました。汚染土や廃棄物が1400万 m^3 保管されています。2045年3月までに県外に搬出し最終処分することが法律で決められています。工程表では全体の4分の3を占める放射性物質濃度が1kg当たり8千ベクレル以下の汚染土の再利用を推進するとしていますが、実現の見通しは極めて厳しいと考えます。

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 54 2025年9月

使用済み核燃料「乾式貯蔵」で原発延命謀る関電に「NO」を！ 関電の原発新增設・立替えの策謀を許すな！

関電の「核燃料ロードマップ」が破綻

原発を運転すると使用済み核燃料が発生します。発生直後の使用済み核燃料は、膨大な放射線と熱を発生するので、燃料プールで水冷保管しなければなりません。プールが満杯になれば原発を運転できなくなるため、電力会社と政府は、放射線と熱が減少した使用済み核燃料を乾式貯蔵に移して、プールに空をつくることに躍起となっています。

3～5年後に燃料プールが満杯になる関電は、2023年10月、青森の日本原燃再処理工場への移送、中間貯蔵施設の確保などを盛り込み、使用済み核燃料の福井県外移送が可能であるかのように見せかけた「使用済み核燃料対策ロードマップ」を発表しました。

「使用済み核燃料は県外」の約束破る

関電はこの「ロードマップ」で、使用済み核燃料搬出の円滑化のために原発構内に乾式貯蔵施設の設置を検討する」とし、福井県内での乾式貯蔵に向けての布石を打ちました。

関電が、乾式貯蔵に移した使用済み核燃料の搬出先として期待していた再処理工場が昨年8月、27回目の完成延期を表明したため、関電の目論見は破綻しました。

これを受けて関電は、「ロードマップを、2024年度末までに見直す。実行性ある見直しができなければ老朽原発を運転しない」と、その場しのぎの約束をしました。その後

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072

東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

Tel/Fax 03-3317-0356

郵便振替 00110-7-449067

関電は、「実行性あるロードマップ」を示せなかったにもかかわらず、約束の本年3月末が過ぎた今も、原発を稼働し続けています。

原発の新增設まで画策する関電

関電は7月22日、美浜原発の新增設に向け、中断していた地質調査を再開する方針を発表しました。関電は行き場がない使用済み核燃料を増加させ、地震などの自然災害に脆弱で、建設費・安全対策費が高騰し続け、電力消費者に負担を強いる原発の新增設まで画策しているのです。

自然エネルギーへの完全転換を！

いま世界は、紆余曲折を経ながらも、原発縮小・自然エネルギーへの転換に向かっています。ドイツに続き、台湾も国民投票で第3原発の再稼働を否決し、原発ゼロとなりました。使用済み核燃料の「乾式貯蔵」を阻止し、それを突破口に、老朽原発即時停止、原発新增設策動の撤回、原発全廃を実現し、自然エネルギーのみで成り立つ社会を、子どもたちに残しましょう。



8月2日
関電本社前抗議集会

**関電の原発増設策動に「緊急声明」発出
「原発増設をゆるすな！緊急行動」**

老朽原発うごかすな！実行委員会は、関電の原発新增設着手をスッパ抜いた7月18日のマスコミ報道を受け、20日に緊急声明「関電の原発新設・建て替えの策謀を許すな！」を発出し、更に、二つの緊急抗議行動を実施しました。短い準備期間に、チラシ作成、宣伝、電話での参加要請など精力的に取り組みましたが、みなさんの原発増設に対する怒りは思いのほか大きなものでした。

7月30日、「原発増設をゆるすな！緊急行動@関電原子力事業本部前（美浜）」には、急遽京都からマイクロバスを出すまでの人数になりました。午後1時、カンカン照りの現地には、関西、福井から80名が参加され、関電への申入れ、怒りのアピール、シュプレヒコールを繰りひろげ、その後町内をデモ行進して「原発建てるな！」を訴えました。デモ終着点の美浜町役場前でも「美浜町は原発増設をゆるすな！」「住民を守れ」などコールを上げました。

続く8月2日、「原発増設をゆるすな！緊急行動@関西電力本店前（大阪）」は、名古屋、高松、岐阜、福井、関西一円から、想定外の300人もの結集で開催されました。夕刻からの開始でしたが、まだまだ大阪の夏は暑く、それでも、その暑さをはるかに凌駕する人々の怒りの熱が関電を包囲し、渦巻きました。この両緊急行動には、珍しくマスコミが多く、原発新增設への注目度の高さを感じま



7月30日関電原子力事業本部前(美浜) 集会後のデモ

した。私たちはこの一連の行動で、「行動は、やるべき時にやる」の大切さを学びました。

**「11.30原発つづけるための乾式貯蔵NO！
全国集会@高浜」にご参集ください！**

原発推進への大転換の流れを止めるべく、「乾式貯蔵をゆるすな！」「老朽原発うごかすな！」「原発新設阻止！」を掲げて以下の全国集会を開催します。

- ・日時：11月30日(日) 13時から14時半
(集会後、町内デモ)
- ・場所：高浜町文化会館
- ・主催・老朽原発うごかすな！実行委員会
皆様のご支援、ご参加をお願いします。

**6/29関西ブロック第9回総会報告
豊中市議会議員 木村真**

関西ブロックの総会を初めて豊中市で開催しました。1年間の活動報告の後、記念企画「もうやめよう あぶない原発！」と題して『はんげんぱつ新聞』の末田一秀さんから、今年改定された第七次エネルギー基本計画の問題点についてお話を聞きました。末田さんは2040年度に全電源構成比で原子力を「2割程度」という目標が全く非現実的な数字であると指摘。脱原発に踏み切ることも、逆に原発回帰への具体的方途を示すこともできない中での、いわば政治的駆け引きの中でこねくり出した数字であるというお話でした。

続く「若狭の原発を考える会」の木原壮林さんのお話は「自然エネルギーに転換しよう」でしたが、実に面白い話でした。結論をひと言でいえば「エネルギー消費総量を減らさない限り人類に未来はない！」。それだけ聞くと「あ、そう。よくある話だよね」と片付けられてしまいそうですが、さにあらず。とても充実した内容だったと思っています。

3.11での被災原発でもうすぐ47年目となる老朽原発の「東海第二」。そして日本原電は、今や泥沼にはまって事業者としての技術的能力、管理能力すら疑われる状況にあります。

一昨年10月、対策工事の要だとする取水口上部にかかる「鋼製防護壁防潮堤」部の地中基礎の建設で、欠陥工事ともいえるべき施工不良が内部告発によって公表せざるを得なくなりました。その後、この部分の構造変更について規制委への再申請・審査となっていますが、工事認可がいつなされ、工事全体がいつ終わるのかを見通せなくなっています。

地中連続壁工法による工事の施工管理が不十分で、コンクリート未充填や鉄筋の変形のある厚さ2.4m、15.5m四方で深さ60mの構造物が出来てしまいました。しかし、その健全性を示せないため、作り直しも視野に考え直せと規制庁から指示されています。結果、その欠陥構造物はそのままにして、「断面積で半分以下の中実部鉄筋コンクリート構

造物をつくり、その外側に新たに鋼管製の杭を12本打ち込み、上部でそれを連結させて強度をもたせることにしました。それでも不十分なので周辺の土壌を薬液とセメントで強化させて支える」という構造変更案をひねり出したのです。

日本原電は、このアイディアの「構造成立性」そして「施工成立性」について、設計を固めつつ規制庁の審査官たちへの説明を重ねても、納得させられるものになっていません。

さらに、ここ2年で12件に及ぶ火災が続き、ついには2月4日、「中央制御室」内での火災事故まで起こした東海第二原発(写真)。もう、廃炉しかありません。

**東電の柏崎刈羽再稼働許すな**

14年前に福島第一原発事故を起こした東京電力が柏崎刈羽原発の再稼働を目論み、6月27日には原子力防災会議で「実効性無き避難計画」が承認されました。今「地元理解」が柏崎刈羽原発再稼働の焦点となり、新潟県議会と県知事の判断が問われています。

一方福島では、福島原発事故は収束せず原子力緊急事態宣言下にあり、廃炉も先が全く見えず放射能汚染水を太平洋に流し続けています。事故を起こした東電に原発を動かす資格などありません。それにもかかわらず、14万人を超える県民投票の請願は新潟県議会により否決され、東電は特定重大事故対処施設(特重)の完成目途が立たない7号機に代わり、特重建設期間に猶予のある6号機の再稼働を優先させるという姑息な手段により何が

何でも再稼働させようとしています。

私たちに原発電気はいりません。電力消費地である首都圏で「原発電気はいらない！」の声を高め、新潟の方々と連帯して再稼働を阻止しましょう。

**9.11 東電本店前抗議行動
～東電柏崎刈羽再稼働阻止～**

日時：9月11日(木) 17時～18時半

場所：東京電力本店前

主催：再稼働阻止全国ネットワーク

事故を起こした東京電力本店に集まり、抗議・申入れ書提出を行い、柏崎刈羽原発の再稼働断念を訴える。

発言予定：落合恵子さん、武藤類子さん、
小木曾茂子さん他 音楽演奏：朴保さん